

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月28日

【中間会計期間】 第131期中(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEW GRAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 崎 広

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045)681 1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴 記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045)681 1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴 記

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
営業収益 (千円)	2,638,988	2,736,040	2,785,740	5,306,921	5,649,355
経常利益 (千円)	14,688	71,984	27,928	10,331	121,472
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (千円)	49,953	7,923	8,589	23,386	83,897
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,465,555	8,223,075	8,113,079	8,448,300	8,141,042
総資産額 (千円)	12,024,249	12,073,669	11,872,783	12,074,686	12,389,644
1株当たり純資産額 (円)	1,452.13	1,411.41	1,394.04	1,449.57	1,398,026
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(円)	8.57	1.36	1.48	4.01	14.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				7.5	5.0
自己資本比率 (%)	70.4	68.1	68.3	70.0	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,041	77,243	65,029	167,373	402,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,935	473,340	144,744	20,946	499,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,574	296,664	263,108	226,734	253,532
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	498,903	438,843	351,107	538,276	693,930
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	184 (94)	176 (103)	174 (122)	183 (92)	175 (113)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成していないため、中間連結財務諸表等に係る主要な経営指標等の推移の記載は行っておりません。

4 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載は行っておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成20年5月31日現在)

従業員数(名)	174(122)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、ホテルニューグランド労働組合が組織(組合員数129名)されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価の上昇が、生活必需品の食料品にまで波及し、またサブプライムローン問題の発生による米国経済の減速が広く世界経済に拡がり、個人消費の低迷や企業収益の減速懸念が予想され、先行きに対する不透明感が強まりつつある状況であります。

ホテル業界にあっては、都心や地元横浜において外資系のホテルの開業が予定されており、ホテル間競争は将来ますます激しさを増すものと思われます。

当上半期における営業収益につきましては、宿泊部門は一室単価が上昇しましたが、宿泊稼働率が下降したため、611,938千円（前年同期比2.7%減 17,195千円減）となりました。宴会部門は婚礼が好調に推移し、1,200,148千円（前年同期比4.8%増 54,627千円増）となり、レストラン部門も堅調に推移し、770,882千円（前年同期比2.0%増 14,876千円増）となりました。

この結果、営業収益は2,785,740千円（前年同期比1.8%増 49,699千円増）となりました。

営業費用につきましては、営業収益の増加による売上原価の増加や、税制改正による減価償却費の負担増38,563千円もあり、2,751,069千円（前年同期比3.5%増 92,188千円増）となりました。

この結果、営業利益は34,670千円（前年同期比42,488千円減）、経常利益は27,928千円（前年同期比44,055千円減）となりました。中間純損益は前年同期は特別損失81,475千円（役員退職慰労金及びメイン厨房改修工事等に伴う固定資産除却損）があった関係で中間純損失となりましたが、当上半期は8,589千円の中間純利益（前年は7,923千円の中間純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ342,823千円減少し、351,107千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業収入が23,554千円増加し、人件費の支出が96,393千円減少したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出が99,317千円増加したことなどにより、前中間会計期間と比べて資金が12,213千円減少し、営業活動全体として65,029千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が335,349千円減少したことなどにより、前中間会計期間と比べて資金が328,596千円増加し、投資活動全体として144,744千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の200,000千円の純減少や、社債の発行による収入が297,600千円減少したことなどにより、前中間会計期間と比べて資金が559,772千円減少し、財務活動全体として263,108千円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

部門	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
ホテル宿泊部門	629,134	23.0	611,938	21.9	97.3
ホテル宴会部門	1,145,521	41.9	1,200,148	43.1	104.8
ホテルレストラン部門	756,005	27.6	770,882	27.7	102.0
ホテルその他部門	85,521	3.1	83,339	3.0	97.5
(計)	2,616,183	95.6	2,666,309	95.7	101.9
高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ	56,449	2.1	55,764	2.0	98.8
そごう横浜店 バー シーガー ディアン	32,157	1.2	32,523	1.2	101.1
グランドアネックス 水町	31,250	1.1	31,143	1.1	99.7
合計	2,736,040	100.0	2,785,740	100.0	101.8

(注) 1 上記の金額には消費税等を含みません

2 ホテルその他部門の主なものは、売店売上、駐車場収入等であります。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境を展望しますと、景気は米国景気の減速など不安材料を抱え、不透明感を強めていくものと見込まれます。企業部門は潤沢なキャッシュフローを背景に、設備投資が増加基調を維持すると予想されるものの、原油高、円高による業績への不安がでています。個人消費はガソリンや食品、日用品など生活に身近な商品の価格上昇が消費者心理の悪化につながるリスクもあり、先行きに影をおとしそうな状況にあるといえます。また、ホテル業界、とりわけ横浜地区ではここ数年間に外資系を含む複数のシティーホテルの進出が予定され、ホテル間の競争はますます熾烈を極めるものと予想されます。

このような環境のなか、当社は創業80周年にあたる昨年度から新中期経営計画をスタートさせました。この計画では「積極的投資と収益力の安定」、「ブランド力の強化」、「活性化した組織作り」の3つを重点課題としております。これらの課題に積極的に取り組むことにより、お客様に安らぎのある空間と、高品質なサービス商品を提出し、横浜を代表するホテルとしての地位を確固たるものとすべく努力していきたいと考えています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備の新設、除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	5,856,400	5,856,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月1日～ 平成20年5月31日		5,856,400		3,455,000		3,363,010

(5) 【大株主の状況】

(平成20年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原 範 行	横浜市中区	431	7.36
榑 原 三 郎	横浜市中区	322	5.49
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	285	4.87
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1 2 3	235	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2 2 2	219	3.73
野 村 弘 光	横浜市中区	216	3.69
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2 10 1	165	2.81
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46	164	2.80
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1 5 1	160	2.73
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2 4 1	145	2.47
計		2,343	40.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,715,000	5,715	同上
単元未満株式	普通株式 105,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,715	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式566株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	36,000	-	36,000	0.63
計		36,000	-	36,000	0.63

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	699	700	687	677	660	625
最低(円)	680	629	633	665	603	581

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みずず監査法人
当中間会計期間	新日本有限責任監査法人

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		438,843		351,107		693,930	
売掛金		230,132		281,057		261,238	
たな卸資産		62,962		67,205		58,363	
繰延税金資産		21,692		19,580		22,499	
その他		50,872		35,408		51,888	
貸倒引当金		760		310		190	
合計		803,743	6.7	754,049	6.4	1,087,731	8.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
建物		6,573,914		6,400,407		6,487,339	
建物附属設備		963,364		891,558		958,044	
器具及び備品		333,491		445,209		459,334	
土地	2	2,979,559		2,979,559		2,979,559	
その他		126,026		115,199		120,551	
計		10,976,356	90.9	10,831,935	91.2	11,004,828	88.8
(2) 無形固定資産		50,089	0.4	62,228	0.5	59,768	0.5
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		185,424		170,010		179,883	
その他		55,789		53,160		55,632	
計		241,214	2.0	223,171	1.9	235,515	1.9
合計		11,267,659	93.3	11,117,334	93.6	11,300,113	91.2
繰延資産		2,266	0.0	1,400	0.0	1,800	0.0
資産合計		12,073,669	100.0	11,872,783	100.0	12,389,644	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		351,887		349,357		444,818	
短期借入金		650,000		450,000		550,000	
一年以内返済長期 借入金		110,000		122,000		177,000	
一年以内償還社債		96,000		96,000		96,000	
未払法人税等		12,300		56,400		53,900	
未払事業所税		7,946		7,988		15,890	
未払費用		270,522		288,130		317,731	
預り金		6,133		10,153		7,524	
その他		249,565		263,498		412,423	
合計		1,754,355	14.5	1,643,527	13.8	2,075,288	16.8
固定負債							
社債		204,000		108,000		156,000	
長期借入金		55,000		66,000		99,500	
退職給付引当金		556,993		628,320		573,025	
役員退職慰勞 引当金		-		104,259		98,749	
繰延税金負債		297,478		242,409		278,816	
再評価に係る繰延 税金負債	2	668,704		668,704		668,704	
その他		314,062		298,483		298,516	
合計		2,096,238	17.4	2,116,176	17.8	2,173,312	17.5
負債合計		3,850,594	31.9	3,759,704	31.7	4,248,601	34.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		3,455,000	28.6	3,455,000	29.1	3,455,000	27.9	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,363,010		3,363,010		3,363,010		
資本剰余金合計		3,363,010	27.9	3,363,010	28.3	3,363,010	27.1	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		66,144		66,144		66,144		
(2) その他利益剰余金								
買換資産圧縮積立金		789,829		760,677		775,253		
繰越利益剰余金		127,712		60,369		66,315		
利益剰余金合計		983,686	8.1	887,190	7.5	907,712	7.3	
4 自己株式		14,902	0.1	19,246	0.2	17,669	0.1	
株主資本合計		7,786,794	64.5	7,685,954	64.7	7,708,053	62.2	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		4,964	0.0	4,191	0.0	1,673	0.0	
2 土地再評価差額金	2	431,316	3.6	431,316	3.6	431,316	3.5	
評価・換算差額等 合計		436,281	3.6	427,125	3.6	432,989	3.5	
純資産合計		8,223,075	68.1	8,113,079	68.3	8,141,042	65.7	
負債純資産合計		12,073,669	100.0	11,872,783	100.0	12,389,644	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		2,736,040	100.0	2,785,740	100.0	5,649,355	100.0
営業費用		2,658,881	97.2	2,751,069	98.8	5,515,106	97.6
営業利益		77,159	2.8	34,670	1.2	134,248	2.4
営業外収益	1	2,298	0.1	2,829	0.1	4,156	0.1
営業外費用	2	7,473	0.3	9,571	0.3	16,932	0.3
経常利益		71,984	2.6	27,928	1.0	121,472	2.2
特別利益	3	1,843	0.1	-	-	2,373	0.0
特別損失	4	81,475	3.0	2,843	0.1	181,195	3.2
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		7,647	0.3	25,084	0.9	57,348	1.0
法人税、住民税 及び事業税		1,920		45,974		45,413	
法人税等調整額		1,644	276	29,479	16,494	18,864	26,548
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ()		7,923	0.3	8,589	0.3	83,897	1.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
中間純損失	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-
平成19年5月31日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		買換資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	66,144	804,404	164,771	1,035,320	13,546	7,839,784
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	43,711	43,711	-	43,711
中間純損失	-	-	7,923	7,923	-	7,923
買換資産圧縮積立金の取崩	-	14,575	14,575	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	1,355	1,355
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	14,575	37,058	51,634	1,355	52,989
平成19年5月31日残高(千円)	66,144	789,829	127,712	983,686	14,902	7,786,794

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	2,798	605,718	608,516	8,448,300
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	43,711
中間純損失	-	-	-	7,923
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	1,355
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	2,166	174,401	172,235	172,235
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,166	174,401	172,235	225,225
平成19年5月31日残高(千円)	4,964	431,316	436,281	8,223,075

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年11月30日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
中間純利益	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-
平成20年5月31日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		買換資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年11月30日残高(千円)	66,144	775,253	66,315	907,712	17,669	7,708,053	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	29,111	29,111	-	29,111	
中間純利益	-	-	8,589	8,589	-	8,589	
買換資産圧縮積立金の取崩	-	14,575	14,575	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	1,576	1,576	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	14,575	5,945	20,521	1,576	22,098	
平成20年5月31日残高(千円)	66,144	760,677	60,369	887,190	19,246	7,685,954	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	1,673	431,316	432,989	8,141,042
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	29,111
中間純利益	-	-	-	8,589
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	1,576
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	5,864	-	5,864	5,864
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,864	-	5,864	27,963
平成20年5月31日残高(千円)	4,191	431,316	427,125	8,113,079

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純損失	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年11月30日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日残高(千円)	66,144	804,404	164,771	1,035,320	13,546	7,839,784	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	43,711	43,711	-	43,711	
当期純損失	-	-	83,897	83,897	-	83,897	
買換資産圧縮積立金の取崩	-	29,151	29,151	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	4,122	4,122	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	29,151	98,456	127,608	4,122	131,731	
平成19年11月30日残高(千円)	66,144	775,253	66,315	907,712	17,669	7,708,053	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	2,798	605,718	608,516	8,448,300
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	43,711
当期純損失	-	-	-	83,897
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	4,122
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,125	174,401	175,526	175,526
事業年度中の変動額合計(千円)	1,125	174,401	175,526	307,258
平成19年11月30日残高(千円)	1,673	431,316	432,989	8,141,042

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5月31日)	(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5月31日)	(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 営業収入		2,789,092	2,812,647	5,731,824
2 原材料又は商品の 仕入れによる支出		934,173	1,033,491	1,848,004
3 人件費の支出		936,296	839,902	1,766,471
4 その他の営業支出		805,541	824,585	1,671,282
小計		113,081	114,668	446,066
5 利息及び配当金の受取額		946	1,187	2,200
6 利息の支払額		7,746	7,580	15,321
7 法人税等の支払額		29,038	43,245	30,938
営業活動による キャッシュ・フロー		77,243	65,029	402,007
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		474,498	139,148	490,871
2 有形固定資産の売却による収入		-	-	642
3 無形固定資産の取得による支出		-	5,596	10,815
4 投資有価証券の売却等による収入		1,832	-	1,832
5 投資有価証券の取得による支出		675	-	675
投資活動による キャッシュ・フロー		473,340	144,744	499,886
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		500,000	200,000	700,000
2 短期借入金の返済 による支出		400,000	300,000	700,000
3 長期借入れによる収入		-	-	200,000
4 長期借入金の返済 による支出		62,500	88,500	151,000
5 社債の発行による収入		297,600	-	297,600
6 社債の償還による支出		-	48,000	48,000
7 配当金の支払額		39,949	29,111	43,711
8 その他		1,513	2,503	1,356
財務活動による キャッシュ・フロー		296,664	263,108	253,532
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		99,433	342,823	155,653
現金及び現金同等物の 期首残高		538,276	693,930	538,276
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		438,843	351,107	693,930

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、 全部純資産直入法に より処理し、売却原 価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は、全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左

	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が38,563千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたる定額法</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(889,469千円)については、15年による按分額を費用処理しており、当中間会計期間においては、その1/2を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(889,469千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(3) 役員退職慰労引当金 -	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと、に伴うものであります。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は4,816千円多く、税引前中間純損失は93,933千円少なく計上されております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと、に伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は9,633千円少なく、過年度分については特別損失に計上しているため、税引前当期純損失は98,749千円多く計上されております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更を当下半年期に行ったのは、当上半期(平成19年4月13日)に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、役員退職慰労金支給規程を平成19年10月26日の取締役会において再検討した結果、より早く財務体質の健全化を図るために上記委員会報告第42号を早期適用することとしたからであります。このため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,816千円多く、税引前中間純損失は93,933千円少なく計上されております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
6 中間キャッシュ・ フロー計算書 (キャッシュ・フ ロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない 短期的な投資からなってお ります。	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税及び地方消費税の会 計処理方法 税抜方式 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負 債の「その他」に含めて表 示しております。	消費税及び地方消費税の会 計処理方法 同左	消費税及び地方消費税の会 計処理方法 税抜方式

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,325,908千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。</p> <p>(追加情報) 事業用土地の評価差額について、平成17年11月期に回収可能性のないものと判断した評価差額に係る繰延税金資産は取崩しました。</p> <p>「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する留意事項について」(日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報[NO.23])により、個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当中間期から具体的な売却予定のない事業用土地を個別に検討した結果、当該土地の再評価に係る繰延税金資産は回収可能性のないものと判断し、計上しないことといたしました。</p> <p>この結果、貸借対照表の純資産の部の「土地再評価差額金」が174,401千円減少し、固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,655,360千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。</p> <p>(追加情報) 事業用土地の評価差額については、平成17年11月期に回収可能性のないものと判断した評価差額に係る繰延税金資産は取崩しましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する留意事項について」(日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報[NO.23])により、個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当事業年度に具体的な売却予定のない事業用土地を個別に検討した結果、当該土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性のないものと判断し、追加して取崩すこととしました。</p> <p>この結果、貸借対照表の純資産の部の「土地再評価差額金」が174,401千円減少し、固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,460,579千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。</p> <p>(追加情報) 事業用土地の評価差額については、平成17年11月期に回収可能性のないものと判断した評価差額に係る繰延税金資産は取崩しましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する留意事項について」(日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報[NO.23])により、個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当事業年度に具体的な売却予定のない事業用土地を個別に検討した結果、当該土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性のないものと判断し、追加して取崩すこととしました。</p> <p>この結果、貸借対照表の純資産の部の「土地再評価差額金」が174,401千円減少し、固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 657千円 受取保険金 648千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,690千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券清算益 1,843千円 4 特別損失 固定資産 27,901千円 除却損 役員退職慰勞金 53,574千円 計 81,475千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 182,231千円 無形固定資産 1,350千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 707千円 受取保険金 1,116千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,719千円 3 特別利益の主要項目 - 4 特別損失 固定資産 2,843千円 除却損 5 減価償却実施額 有形固定資産 229,291千円 無形固定資産 2,040千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,540千円 受取保険金 648千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,941千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券清算益 1,843千円 4 特別損失 固定資産 38,505千円 除却損 役員退職慰勞金 53,574千円 過年度役員退職慰勞引当金 89,116千円 繰入額 計 181,195千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 359,205千円 無形固定資産 2,605千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	5,856,400株	-	-	5,856,400株
合計	5,856,400株	-	-	5,856,400株
自己株式				
普通株式	28,257株	2,011株	-	30,268株
合計	28,257株	2,011株	-	30,268株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	43,711千円	7.5円	平成18年11月30日	平成19年2月27日

当中間会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	5,856,400株	-	-	5,856,400株
合計	5,856,400株	-	-	5,856,400株
自己株式				
普通株式	34,126株	2,440株	-	36,566株
合計	34,126株	2,440株	-	36,566株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	29,111千円	5円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

前事業年度（自 平成18年12月1日至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,856,400株	-	-	5,856,400株
合計	5,856,400株	-	-	5,856,400株
自己株式				
普通株式	28,257株	5,869株	-	34,126株
合計	28,257株	5,869株	-	34,126株

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	43,711千円	7.5円	平成18年11月30日	平成19年2月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	29,111千円	5円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 438,843千円 現金及び現金同等物 438,843	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 351,107千円 現金及び現金同等物 351,107	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 693,930千円 現金及び現金同等物 693,930

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 28,126千円 減価償却累計額相当額 17,756 中間期末残高相当額 10,369 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,661千円 1年超 5,708 合計 10,369 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,797千円 減価償却費相当額 2,797 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 22,567千円 減価償却累計額相当額 17,125 中間期末残高相当額 5,442 同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,541千円 1年超 2,901 合計 5,442 同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,818千円 減価償却費相当額 1,818 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 27,480千円 減価償却累計額相当額 20,390 期末残高相当額 7,089 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,983千円 1年超 4,106 合計 7,089 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,431千円 減価償却費相当額 5,431 4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	9,972	9,950	21
合計	9,972	9,950	21

(注) 当該有価証券は、ホテル利用券に係る保証金として法務局へ供託しているものであり、中間貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	93,895	102,253	8,357
合計	93,895	102,253	8,357

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

83,170千円

当中間会計期間末(平成20年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	9,997	9,999	2
合計	9,997	9,999	2

(注) 当該有価証券は、ホテル利用券に係る保証金として法務局へ供託しているものであり、中間貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	93,895	86,839	7,056
合計	93,895	86,839	7,056

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

83,170千円

前事業年度末(平成19年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	9,984	9,987	2
合計	9,984	9,987	2

(注) 当該有価証券は、ホテル利用券に係る保証金として法務局へ供託しているものであり、貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	93,895	96,712	2,816
合計	93,895	96,712	2,816

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 83,170千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金利	スワップ取引	90,000	211	211
計		90,000	211	211

(注) 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金利	スワップ取引	30,000	32	32
計		30,000	32	32

(注) 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金利	スワップ取引	60,000	66	66
計		60,000	66	66

(注) 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 1,411.41円	1株当たり純資産額 1,394.04円	1株当たり純資産額 1,398.26円
1株当たり中間純損失 1.36円	1株当たり中間純利益 1.48円	1株当たり当期純損失 14.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 8,223,075千円 普通株式に係る純資産額 8,223,075千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 5,856,400株 普通株式の自己株式数 30,268株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 5,826,132株	1 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 8,113,079千円 普通株式に係る純資産額 8,113,079千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 5,856,400株 普通株式の自己株式数 36,566株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 5,819,834株	1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 8,141,042千円 普通株式に係る純資産額 8,141,042千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 5,856,400株 普通株式の自己株式数 34,126株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 5,822,274株
2 1株当たり中間純損失 中間損益計算書上の中間純損失 7,923千円 普通株式に係る中間純損失 7,923千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,827,224株	2 1株当たり中間純利益 中間損益計算書上の中間純利益 8,589千円 普通株式に係る中間純利益 8,589千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,821,181株	2 1株当たり当期純損失 損益計算書上の当期純損失 83,897千円 普通株式に係る当期純損失 83,897千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,825,213株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第130期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年2月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月30日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第130期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月22日

株式会社 ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第131期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。